



2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

東

上場会社名	株式会社テイクアンドギヴ・ニーズ	上場取引所
コード番号	4331	URL https://www.tgn.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長 取締役 経営管理本部長	(氏名) 岩瀬 賢治 (氏名) 若林 達二
問合せ先責任者 (役職名)		TEL 03-3471-6806
定時株主総会開催予定日	2026年3月30日	配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日	2026年3月25日	2026年3月16日
決算補足説明資料作成の有無	: 有	
決算説明会開催の有無	: 無	

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円 35,709	% -	百万円 1,626	% -	百万円 1,218	% -	百万円 38	% -
2025年3月期	47,668	1.4	4,104	△2.5	3,586	△4.5	3,547	93.7

(注) 包括利益 2025年12月期 85百万円 (-%) 2025年3月期 3,620百万円 (101.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 2.64	円 銭 -	% 0.2	% 2.3	% 4.5
2025年3月期	243.15	-	20.2	6.7	8.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(注) 当社は、2025年12月期(当期)より決算期を3月31日から12月31日に変更し、各社グループの決算期を12月31日に統一しております。これにより経過期間となる2025年12月期は2025年4月1日から2025年12月31日の9ヶ月決算となるため、対前期増減率は記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 52,123		百万円 17,866		% 34.0	円 銭 1,215.32
2025年3月期	53,241		18,211		34.1	1,242.90

(参考) 自己資本 2025年12月期 17,746百万円 2025年3月期 18,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 662	百万円 △2,615	百万円 △653	百万円 6,202
2025年3月期	5,462	△786	△5,001	8,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2025年3月期	円 銭 -	円 銭 10.00	円 銭 -	円 銭 30.00	円 銭 40.00	百万円 583	% 16.4	% 3.2
2025年12月期	-	-	-	31.00	31.00	452	1,174.0	2.5
2026年12月期(予想)	-	20.00	-	20.00	40.00	-	-	-

(注) 2025年12月期は、決算期変更を行い2025年4月1日から2025年12月31日までの9ヶ月間となります。これに伴い、2025年12月期の1株あたり年間(12ヶ月)40円の配当の継続を前提に、1株につき31円を予定しています。

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計) 通期	23,350 47,840	- -	170 1,240	- -	△90 720	- -	502 570	- -
								円 銭 34.34 38.99

(注)当社は、2025年12月期（当期）より決算期を3月31日から12月31日に変更し、各社グループの決算期を12月31日に統一しております。これにより経過期間となる2025年12月期は2025年4月1日から2025年12月31日の9か月決算となるため、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	14,619,330株	2025年3月期	14,619,330株
② 期末自己株式数	2025年12月期	17,187株	2025年3月期	25,217株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	14,598,625株	2025年3月期	14,591,626株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	29,652	-	711	-	464	-	△380	-
2025年3月期	39,801	△0.7	2,629	△9.9	2,926	4.1	3,181	245.9
1株当たり当期純利益								
	円 銭		円 銭		円 銭		円 銭	
2025年12月期	△38.15		-		-		-	
2025年3月期	218.07		-		-		-	

(注)当社は、2025年12月期（当期）より決算期を3月31日から12月31日に変更し、各社グループの決算期を12月31日に統一しております。これにより経過期間となる2025年12月期は2025年4月1日から2025年12月31日の9か月決算となるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年12月期	46,408		14,859		32.0		1,017.65	
2025年3月期	47,633		15,671		32.9		1,073.83	

(参考) 自己資本 2025年12月期 14,859百万円 2025年3月期 15,671百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P3「経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、TDnetで同時開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年6月25日に開催された第27回定時株主総会において「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、2025年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる当連結会計年度において当社及び当社の連結子会社は2025年4月1日から2025年12月31日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算となっております。このため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当連結会計年度(2025年4月1日～2025年12月31日)におけるウェディング市場は、厚生労働省が公開している2025年10月の人口動態統計速報値によれば、2025年の婚姻組数が前年より約1万組増加しており、2024年を上回るペースで推移しているなど、緩やかな回復傾向を示しています。一方で、依然としてコロナ禍前の2019年(約60万組)には届かず、また初婚年齢の上昇や婚礼の多様化なども影響し、市場環境としては、なお慎重な対応が求められています。

また、ホテル市場においては、訪日外国人旅行者数がコロナ禍前を大きく上回る水準で推移しています。日本政府観光局(JNTO)による2025年の訪日外国人旅行者数(訪日外客数)についても前年同期比15.8%の増加となっており、引き続き堅調な動きを見せております。

このような事業環境の中、当社グループの主力である国内ウェディング事業において、引き続き婚礼単価は上昇したものの、主に昨年度実施した直営4店舗の戦略的再編の影響で売上高は35,709百万円に留まりました。利益面につきましては、来期以降も見据えた受注拡大を目的として、人材及び広告投資を積極化したことから、昨年度同時期を上回る水準で経費が増加し、営業利益は1,626百万円となりました。経常利益は借入金等の支払利息410百万円の支払い等があり1,218百万円となりました。特別損益においては、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき当社が運営する婚礼施設等の固定資産について、その収益性を保守的に評価した結果、当連結会計年度において特別損失として1,163百万円の減損損失を計上しました。従いまして、親会社株主に帰属する当期純利益は38百万円となりました。

当連結会計期間の業績結果は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2025年12月期 連結会計年度 (2025年4月～12月)	(参考) 2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (2024年4月～12月)
売上高	35,709	35,422
営業利益	1,626	2,895
経常利益	1,218	2,455
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	38	1,744

国内ウェディング事業

(ウェディング)

直営店婚礼(TRUNK含む)の婚礼施行件数は、昨年度において市場環境の変化に対応すべく、経営資源の最適活用を目的に直営4店舗6パンケットの統廃合を実施したこと、当第3四半期(10月～12月)の婚礼施行件数が想定を下回ったことなどにより6,994組となりました。平均単価は、高価格帯の料理・ドリンク、アフターブーケ、装花・テーブルコーディネートなどの付加価値の高い自社商品群の販売促進策が奏功し、婚礼単価を押し上げたことにより4,159千円となりました。また、他社運営の施設、シティホテル等におけるウェディング部門の業務受託(コンサルティング)が引き続き好調に推移し、取扱件数は1,988件と例年を上回る水準となりました。これらの結果、国内ウェディング事業の売上高は34,522百万円となりました。営業利益は、今後の受注拡大を目的とした人材及び広告等への投資を積極化したこと等により3,007百万円となりました。

当社は、近年の広告投資対効果の漸減に対し、前第1四半期より広告手法の最適化及び出稿量の適正化を図って参りました。しかしながら想定した効果を得られず、昨年度は問い合わせ及び受注数の減少を招く結果となりました。この影響が当第1四半期より顕在化しております。なお、当社は受注減少を受け、早期に対応すべく、前第2四半期より広告出稿を再度強化したことで、受注獲得につながる問い合わせ数は着実に増加傾向にあります。

さらに、当社では、これまで培ってきたウェディングビジネスのノウハウを最大限に活かし、付加価値の高いコンサルティングビジネスの拡大に積極的に取り組んでいます。2025年6月に三菱地所ホテルズ&リゾーツ株式会社と婚礼コンサルティング契約を締結したことに続き、2025年10月にはリーガロイヤルホテル京都を運営するRRH京都オペレーションズ合同会社と提携し、2026年1月より同ホテルの婚礼部門の営業を開始しました。また、同じく10月に香港の大手旅行会社「EGL Tours」とインバウンドウェディング領域で業務提携を行うとともに、大阪・中之島にカジュアルウェディング専門施設「UNWEDDING中之島」をオープンし、当社として新たにカジュアルウェディング事業にも参入いたしました。12月には株式会社エルフラットより名古屋にある2店舗を譲り受けました。

これらの取り組みにより、当社グループは既存事業のシェア増加を図るとともに、今までの枠を超えた新市場の開拓と事業領域の拡大を力強く推進しております。

(ホテル)

当社グループが運営する「TRUNK(HOTEL) CAT STREET」において、8月に戦略的プロモーションの一環として一部期間で宿泊利用を制限したこと、また「TRUNK(HOTEL) YOYOGI PARK」で、第1四半期にグレードアップ工事及び社員の働きやすい環境整備を目的としたバックスペース工事を実施したこと等により、一時的に稼働機会が減少しました。一方で、引き継ぎ力強いインバウンド需要を背景に宿泊需要を取り込み、平均客室単価及び稼働率ともに高水準を維持しました。

その他事業

金融・クレジット事業においては、貸付残高が過去最高を記録し、さらには取引期間の長期化等で業績は好水準を維持しました。旅行事業においては、取扱組数は鈍化傾向にあるものの、売上単価上昇で売上高は例年を上回る水準で推移しました。その結果、売上高は1,186百万円、営業利益は356百万円となりました。

(単位：百万円)

	2025年12月期 当連結会計年度 (2025年4月～12月)	(参考) 2025年3月期 第3四半期連結累計期間 (2024年4月～12月)
売上高	35,709	35,422
国内ウェディング事業	34,522	34,313
TRUNK (HOTEL)	4,723	4,924
その他	1,186	1,109
売上総利益	24,169	23,688
販売費及び一般管理費	22,543	20,792
営業利益	1,626	2,895
国内ウェディング事業	3,007	4,162
その他	356	296
全社費用他	△1,737	△1,563

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計期間末における総資産は52,123百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,117百万円の減少となりました。現金及び資産が2,487百万円減少したことが主な要因です。

当連結会計期間末における負債は34,256百万円となり、前連結会計年度末と比較し773百万円の減少となりました。これは流動負債が1,161百万円増加した一方で、固定負債は1,931百万円減少したことによるものです。主な増減要因は借入金の構成変動であり、短期借入金が2,250百万円増加し、長期借入金が2,043百万円減少したことによるものです。

当連結会計期間末の純資産は、配当金の支払い等により利益剰余金が399百万円減少したこと等により、前連結会計年度末比で344百万円減少し、17,866百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が162百万円となったことや事業譲受による支出、借入金の返済による支出等により、前連結会計年度末に比べ2,490百万円減少し、6,318百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

なお、当連結会計年度は、決算期変更に伴い、2025年4月1日から2025年12月31日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、前年同期の値については記載しておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は662百万円となりました。これは主に、減価償却費1,451百万円、減損損失1,163百万円を計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,615百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,544百万円、事業譲受による支出880百万円を計上したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は653百万円となりました。これは主に、配当金の支払額437百万円を計上したこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

2026年度の当社グループを取り巻く経営環境は、婚姻組数が緩やかな回復基調で推移しており、長期的な減少傾向に一定の底打ち感が見られます。一方、伝統的な婚礼に対するニーズが一定程度存在するものの、婚礼に対する価値観の変化や婚礼様式の多様化が進む中、顧客の選択肢は拡大傾向にあり、当社の受注環境は競争的な状況が継続するものと見込んでおります。

こうした環境下でありながら、当社は広告への積極投資の継続や顧客ニーズに沿った店舗リニューアル、当社ならではのきめ細やかなサービスの提供で2026年度の婚礼取扱件数は婚礼施設の統廃合の影響を除いたベースで、2025年度を上回る水準で推移するものと見込んでおります。また、婚礼単価につきましては、継続的な高付加価値サービスの提案強化等により上昇傾向を維持しており、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

一方で、人的資本への投資強化に伴う人件費の上昇に加え、婚礼施設における競争力強化を目的としたリニューアル投資の実施等、加えて、2027年度及び2028年度に開業を予定しているホテルに向けた開業準備室の設置等、将来の成長に向けた先行費用が発生することから、営業利益につきましては、例年の水準を下回る見通しです。

以上のことから、2026年12月期の通期連結業績は、売上高47,840百万円、営業利益1,240百万円、経常利益720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は570百万円を予想しています。

(単位：百万円)

	2026年12月期 連結会計年度 (2026年1月～12月)	(参考) 2025年12月期 連結会計年度 (2025年4月～12月)
売上高	47,840	35,709
直営店婚礼施行件数 (TRUNK含む)	9,230件	6,994件
営業利益	1,240	1,626
経常利益	720	1,218
親会社株主に帰属する 当期純利益	570	38

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の今後の見通し

当社グループは、企業の継続的な成長を実現するための投資を行いつつ、株主の皆様への利益還元を適正かつ安定的に行なうことを基本方針としております。また、当社グループの強固な財務基盤を維持しつつ、継続的な配当を行う方針をさらに明確にするため、株式資本配当率（D.O.E）3.0%以上を指標として採用しております。

当事業年度は決算期変更に伴い、2025年4月から2025年12月までの9ヶ月間の変則決算となっております。このため当事業年度の1株当たりの配当金額は、中間配当は実施せず、期末配当は31円を予定しております。

次期(2026年12月期)の1株当たり配当金額は、中間配当20円、期末配当20円の合計40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,074	6,586
売掛金	562	736
営業貸付金	3,410	3,645
商品	182	199
貯蔵品	65	56
前払費用	665	750
その他	627	642
貸倒引当金	△72	△86
流動資産合計	14,515	12,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,877	34,091
減価償却累計額及び減損損失累計額	△21,490	△22,576
建物及び構築物（純額）	11,386	11,515
機械装置及び運搬具	132	137
減価償却累計額及び減損損失累計額	△113	△112
機械装置及び運搬具（純額）	19	25
工具、器具及び備品	7,625	7,141
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,750	△6,286
工具、器具及び備品（純額）	874	854
土地	13,030	13,030
リース資産	5,267	5,243
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,878	△3,138
リース資産（純額）	2,388	2,105
建設仮勘定	730	891
有形固定資産合計	28,429	28,422
無形固定資産		
のれん	-	417
その他	351	456
無形固定資産合計	351	873
投資その他の資産		
投資有価証券	15	15
長期貸付金	65	-
長期前払費用	72	80
繰延税金資産	5,056	5,221
敷金及び保証金	4,799	4,978
その他	213	277
貸倒引当金	△278	△277
投資その他の資産合計	9,944	10,296
固定資産合計	38,725	39,593
資産合計	53,241	52,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,949	1,473
短期借入金	880	3,130
1年内返済予定の長期借入金	5,409	5,197
未払金	1,557	2,006
未払法人税等	233	158
賞与引当金	472	246
株式報酬引当金	5	1
契約負債	1,845	1,872
その他	1,696	1,122
流動負債合計	14,049	15,210
固定負債		
長期借入金	14,310	12,266
長期リース債務	3,105	2,894
資産除去債務	3,044	2,988
その他	519	897
固定負債合計	20,980	19,046
負債合計	35,029	34,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	11,074	11,065
利益剰余金	7,013	6,614
自己株式	△49	△33
株主資本合計	18,138	17,746
新株予約権	-	1
非支配株主持分	72	118
純資産合計	18,211	17,866
負債純資産合計	53,241	52,123

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	47,668	35,709
売上原価	15,839	11,540
売上総利益	31,829	24,169
販売費及び一般管理費	27,724	22,543
営業利益	4,104	1,626
営業外収益		
受取利息	3	5
受取保険金	2	–
障害者雇用調整金	3	–
その他	15	9
営業外収益合計	23	14
営業外費用		
支払利息	512	410
支払手数料	3	–
その他	26	11
営業外費用合計	541	422
経常利益	3,586	1,218
特別利益		
固定資産売却益	469	106
特別利益合計	469	106
特別損失		
減損損失	820	1,163
特別損失合計	820	1,163
税金等調整前当期純利益	3,235	162
法人税、住民税及び事業税	323	276
法人税等調整額	△707	△199
法人税等合計	△384	77
当期純利益	3,620	85
非支配株主に帰属する当期純利益	72	46
親会社株主に帰属する当期純利益	3,547	38

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	3,620	85
包括利益	3,620	85
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,547	38
非支配株主に係る包括利益	72	46

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	13,084	3,845	△66	16,963
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			3,547		3,547
自己株式の取得				△2,001	△2,001
自己株式の消却		△2,009		2,018	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△2,009	3,168	16	1,175
当期末残高	100	11,074	7,013	△49	18,138

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	-	16,963
当期変動額					
剰余金の配当					△379
親会社株主に帰属する当期純利益					3,547
自己株式の取得					△2,001
自己株式の消却					8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			72	-	72
当期変動額合計	-	-	72	-	1,247
当期末残高	-	-	72	-	18,211

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	11,074	7,013	△49	18,138
当期変動額					
剰余金の配当			△437		△437
親会社株主に帰属する当期純利益			38		38
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の消却		△9		16	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△9	△399	16	△392
当期末残高	100	11,065	6,614	△33	17,746

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	72	-	18,211
当期変動額					
剰余金の配当					△329
親会社株主に帰属する当期純利益					38
自己株式の取得					△0
自己株式の消却					7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46	1	47
当期変動額合計	-	-	46	1	△345
当期末残高	-	-	118	1	17,866

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,235	162
減価償却費	2,054	1,446
減損損失	820	1,163
のれん償却額	-	5
敷金及び保証金のリース料相殺額	38	28
賞与引当金の増減額（△は減少）	△92	△225
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△0	12
株式報酬引当金の増減額（△は減少）	0	△3
受取利息及び受取配当金	△3	△5
受取保険金	△2	-
支払利息	512	430
固定資産売却損益（△は益）	△469	△106
営業貸付金の増減額（△は増加）	△185	△234
売上債権の増減額（△は増加）	55	△173
仕入債務の増減額（△は減少）	325	△475
前払費用の増減額（△は増加）	△19	△84
未払金の増減額（△は減少）	△533	734
前受金の増減額（△は減少）	△46	△1
契約負債の増減額（△は減少）	△26	26
その他	587	△1,280
小計	6,249	1,420
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	△519	△411
保険金の受取による収入	2	-
法人税等の支払額	△272	△351
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額（△は増加）	0	△2
ソフトウエアの取得による支出	△87	△90
有形固定資産の売却による収入	906	106
有形固定資産の取得による支出	△1,449	△1,544
資産除去債務の履行による支出	△189	△117
事業譲受による支出	-	△880
貸付金の回収による収入	1	-
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△173
敷金及び保証金の回収による収入	87	86
投資活動によるキャッシュ・フロー	△786	△2,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	240	2,250
長期借入れによる収入	3,470	2,000
長期借入金の返済による支出	△6,049	△4,256
自己株式の取得による支出	△2,001	0
リース債務の返済による支出	△280	△211
配当金の支払額	△379	△437
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,001	△653
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△325	△2,606
現金及び現金同等物の期首残高	9,134	8,809
現金及び現金同等物の期末残高	8,809	6,202

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内ウェディング、金融・クレジット、旅行等複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社及び当社の連結子会社(以下、事業運営会社)が各自独立した経営単位として、単一の事業に従事する経営スタイルを基本としております。

したがって、当社グループは、事業運営会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内ウェディング事業」を報告セグメントとしております。

「国内ウェディング事業」は、国内ハウスウェディング・レストランウェディングの企画・運営及び各種商品企画をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計
	国内ウェディング 事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	46,276	954	47,230
その他の収益	17	419	437
a. 外部顧客に対する売上高	46,294	1,374	47,668
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	419	421
計	46,296	1,793	48,090
セグメント利益	5,844	370	6,215
セグメント資産	36,658	4,835	41,494
その他の項目			
減価償却費(注2)	1,928	12	1,940
のれんの償却額	-	-	-
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	1,792	12	1,805

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他(注1)	合計
	国内ウェディング事業		
売上高			
顧客との契約から生じる収益	34,508	822	35,331
その他の収益	14	364	378
a. 外部顧客に対する売上高	34,522	1,186	35,709
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	447	448
計	34,524	1,634	36,158
セグメント利益	3,007	356	3,363
セグメント資産	37,064	5,390	42,455
その他の項目			
減価償却費(注2)	1,447	11	1,458
のれんの償却額	0	0	0
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注2)	3,049	9	3,058

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業等を含んでおります。

2. 減価償却費、及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,296	34,524
「その他」の区分の売上	1,793	1,634
セグメント間取引消去	△421	△448
連結財務諸表の売上高	47,668	35,709

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,844	3,007
「その他」の区分の利益	370	356
セグメント間取引消去	7	7
全社費用(注)	△2,117	△1,744
連結財務諸表の営業利益	4,104	1,626

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,658	37,064
「その他」の区分の資産	4,835	5,390
全社資産(注)	11,746	9,668
連結財務諸表の資産合計	53,241	52,123

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社設備であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,928	1,447	12	11	113	2	2,054	1,460
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,792	3,049	12	9	57	119	1,862	3,178

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備投資額であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	1,242.90円	1,215.32円
1 株当たり当期純利益	243.15円	2.64円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,547	38
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,547	38
期中平均株式数(株)	14,591,626	14,598,625

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,211	17,866
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち新株予約権(百万円))	-	(1)
(うち非支配株主持分(百万円))	(72)	(118)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,211	17,866
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,594,113	14,602,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。